

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ジョイフル
コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ
(氏名) 小野 哲矢

TEL 097-551-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	15,241	5.6	577	3.7	588	0.5	276	△14.3
26年12月期第1四半期	14,431	1.3	556	△14.4	585	△10.2	322	△17.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 282百万円 (△12.2%) 26年12月期第1四半期 321百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	9.41	—
26年12月期第1四半期	10.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	25,171	14,477	57.5
26年12月期	25,461	14,489	56.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 14,477百万円 26年12月期 14,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年 1月 1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,290	4.5	550	△51.8	570	△52.0	260	△60.9	8.84
通期	62,700	5.6	1,970	△19.9	2,000	△18.5	840	△23.4	28.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期1Q	31,931,900 株	26年12月期	31,931,900 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	2,523,864 株	26年12月期	2,523,864 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	29,408,036 株	26年12月期1Q	29,408,260 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が着実に改善する中で、輸出や設備投資についても持ち直しており、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、個人消費は全体的に底堅い動きとなっているものの、異物混入問題などの食の安全に対する不信感の高まりや、円安の定着による原材料価格ならびに光熱費の高止まりなどから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んできてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、各店舗でお客様に提供する段階での品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮しながら、お値打ち感を向上させることに取り組んでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。特に、クルーの定着率を向上させるために、店長の評価項目に「定着率の向上」を追加することに加え、きめ細かい初期訓練の実施に取り組んでまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル9店舗を出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は152億4千1百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は5億7千7百万円(前年同四半期比3.7%増)、経常利益は5億8千8百万円(前年同四半期比0.5%増)、四半期純利益は2億7千6百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営9店舗及びF C 1店舗の出店、直営1店舗の退店により、751店舗(直営695店舗、F C 56店舗)となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

i) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は251億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千万円の減少となりました。

これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

ii) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債は106億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等、買掛金の減少によるものであります。

iii) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は144億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円の減少となりました。

これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及しない)に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更がなかったため、当第1四半期連結累計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額ははありません。

(4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.4%から32.8%へ、平成29年1月1日以降は、35.4%から32.1%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が76百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318	2,875
売掛金	183	192
商品及び製品	385	376
原材料及び貯蔵品	974	728
その他	817	946
貸倒引当金	△73	△74
流動資産合計	5,605	5,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,271	6,292
機械装置及び運搬具（純額）	255	273
工具、器具及び備品（純額）	372	409
土地	7,780	7,780
その他（純額）	210	370
有形固定資産合計	14,890	15,126
無形固定資産	67	66
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,258	3,309
その他	1,643	1,626
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,898	4,933
固定資産合計	19,855	20,126
資産合計	25,461	25,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,239	2,092
短期借入金	100	700
1年内返済予定の長期借入金	940	514
未払費用	2,249	2,198
未払法人税等	630	350
賞与引当金	110	442
その他	1,722	1,388
流動負債合計	7,992	7,686
固定負債		
長期借入金	526	420
役員退職慰労引当金	98	104
退職給付に係る負債	731	740
資産除去債務	1,374	1,385
その他	247	357
固定負債合計	2,979	3,007
負債合計	10,972	10,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,899	9,882
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	14,518	14,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
退職給付に係る調整累計額	△41	△38
その他の包括利益累計額合計	△29	△23
純資産合計	14,489	14,477
負債純資産合計	25,461	25,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,431	15,241
売上原価	5,084	5,475
売上総利益	9,346	9,765
販売費及び一般管理費	8,789	9,188
営業利益	556	577
営業外収益		
受取利息	1	3
不動産賃貸収入	19	19
受取補償金	12	—
その他	14	7
営業外収益合計	48	30
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸原価	11	11
その他	1	3
営業外費用合計	20	19
経常利益	585	588
税金等調整前四半期純利益	585	588
法人税、住民税及び事業税	339	320
法人税等調整額	△76	△9
法人税等合計	262	311
少数株主損益調整前四半期純利益	322	276
四半期純利益	322	276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	△1	5
四半期包括利益	321	282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	282
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。